

活動報告

Activity Report

活動カレンダー (2006年11月～2007年3月)

■11月

- | | |
|----|---|
| 1 | シンポジウム
「ドメイン名紛争のガバナンス～JP-DRPの現状と課題～」
(東京、キャンパス・イノベーションセンター 国際会議室) |
| 24 | 第30回臨時総会 (東京、八重洲富士屋ホテル) |

■12月

- | | |
|-----|---------------------------------|
| 5～8 | Internet Week 2006 (横浜、パシフィコ横浜) |
| 5 | IP Meeting 2006 |
| 6 | DNS DAY |
| 7 | 第11回JPNICオープンポリシーミーティング |

■1月

- | | |
|----|--|
| 24 | JPNICオープンポリシーミーティングショーケース
(沖縄、沖縄ハーバービューホテル) |
|----|--|

■3月

- | | |
|----|---|
| 9 | 第31回通常総会 (東京、東京国際フォーラム) |
| 13 | JPNIC・JPCERT/CCセキュリティセミナー2007
(東京、ベルサール九段) |

■ JPNIC DRP検討委員会の取り組み シンポジウム「ドメイン名紛争のガバナンス～JP-DRPの現状と課題～」開催報告

2006年11月1日(水)、東京・田町のキャンパス・イノベーションセンターでJPNIC主催、立教大学ビジネスロー研究所協力にて、シンポジウム「ドメイン名紛争のガバナンス～JP-DRPの現状と課題～」を開催しました。

2007年4月1日のADR法（裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律）施行を前にADR（Alternative Dispute Resolution）が注目される昨今、ADRの一つと言えるJP-DRP^{*1}に則り実施されているJPドメイン名に関わる紛争処理について、第一線の専門家の方々をお迎えし議論の場を持つことができました。朝10時から夕方18時までと長時間にわたるイベントでしたが、活発な議論があり大変盛況のうちに幕を閉じました。

ドメイン名登録に関係するJP-DRPですが、詳しくない方もいらっしゃるかもしれませんので、本稿では簡単にJP-DRPについてご説明します。

JP-DRPとは、不正の目的によるJPドメイン名の登録・使用があった場合に、権利者からの申立に基づいてそのドメ

イン名を取消または移転するための紛争処理手続のことです。

JP-DRPは、1999年10月にICANNにおいて策定された統一ドメイン名紛争処理方針(UDRP)^{**2}をモデルとしています。UDRP策定の背景には、インターネットが飛躍的に発展・普及し、ドメイン名が識別子としての機能だけではなく商業的な価値を有すると見なすユーザーが増えてきたことに伴い、.comや.netなどのgTLDの利用において、ドメイン名と商標を巡る紛争が国際的な問題に発展するケースが見られるようになった状況があります。それらの問題に、裁判と比べて低費用・短期間・簡易な手続きで対応するため、UDRPが策定されました。

その頃のJPドメイン名の状況は、「一組織一ドメイン名」や「ドメイン名の移転禁止^{**3}」の原則を採用してきたこともあり、ドメイン名紛争は顕著化していませんでした。しかし一方で、これらの原則の緩和・撤廃を求めるユーザーの声が出てきたこともあり、それらに応じて移転の自由化や一組織が複数のドメイン名登録を可能とするためには、ドメイン名紛争の処理体制の整備を急務とする認識が高まってきました。

そこで、JPNICでは1999年12月に「ドメイン名の紛争解決ポリシーに関するタスクフォース(DRP-TF)」を結成し、JP-DRPの策定が進められました。途中、パブリックコメントの募集や理事会承認を経て、2000年10月に実施されました。(なお、このJP-DRPの策定に伴い、ドメイン名の移転は原則自由化^{**4}されています)

2004年11月には、それまでの裁定例を法学的見地から検討する専門家チームを結成し、活動の成果を2006年3月にJP-DRP裁定例検討最終報告書^{**5}としてJPNIC理事会に提出すると同時に、JPNICのWebで一般向けにも公開しました。

この活動は、裁定例の検討のみならずJP-DRPの在り方を考えるきっかけとなり、JP-DRP改訂などを検討するために、2006年8月にDRP検討委員会を設立しました。

このような背景のもと、本シンポジウムの第3セッションでは、DRP検討委員会よりJP-DRP改訂の中間答申案を報告させていただきました。参加者の皆様と活発な意見交換を行うことができ、貴重なコメントを頂戴する機会となりました。シンポジウムでいただいたご意見は、JP-DRP改訂に向けたその後の検討の参考とさせていただきます、2007年1月に公開された改訂案に反映されています。

シンポジウム

「ドメイン名紛争のガバナンス～JP-DRPの現状と課題～」

日 時：2006年11月1日(水) 10:00～18:00

会 場：キャンパス・イノベーションセンター 国際会議室

プログラム（以下敬称略）：

Opening Remarks：後藤滋樹、松尾和子

第1セッション：「JP-DRPとは何か」

座 長：植村昭三

報 告：早川吉尚、島並良

コメント：山田文、佐藤恵太

第2セッション：「JP-DRPを巡る手続的諸問題」

座 長：花水征一

報 告：山内貴博、上野達弘

コメント：矢部耕三、田中正治

第3セッション：「JP-DRPの改革」

座 長：久保次三

報 告：丸山直昌、早川吉尚

コメント：松尾和子、道垣内正人

※1 ドメイン名紛争処理方針 (DRP)

<http://www.nic.ad.jp/ja/drp/>

JPドメイン名紛争処理方針

<http://www.nic.ad.jp/doc/jpnic-00816.html>

JPドメイン名紛争処理方針のための手続規則

<http://www.nic.ad.jp/doc/jpnic-00817.html>

※2 統一ドメイン名紛争処理方針 (UDRP)

<http://www.icann.org/dndr/udrp/policy.htm>

※3 JPNIC NewsLetter No.8 「JPドメイン名の譲渡禁止」

<http://www.nic.ad.jp/ja/newsletter/No8/sec022.html>

※4 JPドメイン名紛争処理方針の新設および登録規則の改訂について

<http://www.nic.ad.jp/ja/topics/2000/20000719-01.html>

※5 JP-DRP裁定例検討最終報告書

http://www.nic.ad.jp/ja/drp/JP-DRP_team_finalreport.pdf

(JPNIC インターネット推進部 高山由香利)



JPNIC DRP検討委員会の委員である早川、島並両氏より、JP-DRPの概要と裁定の特徴について説明がありました

第30回臨時総会報告

2006年11月24日(金)、第30回JPNIC臨時総会が東京都中央区八重洲の八重洲富士屋ホテルにて開催されました。今回の総会では、2006年度補正予算案について会員の皆様にお諮りしました。以下、本議案について簡単にご報告します。

◆第1号議案：2006年度補正予算案承認の件

本議案は、第28回総会(2006年3月3日)にて承認された2006年度収支予算に変更が生じたため作成された、補正予算案についてお諮りしたもので、変更する収支予算項目について成田事務局長が全体の説明を行いました。本議案は、原案の通り承認可決されました。

今回報告の第30回臨時総会の資料、議事録等は以下のURLにて公開しております。

<http://www.nic.ad.jp/ja/materials/general-meeting/20061124/>



第30回総会会場の様子

総会に引き続き「JPNICからのお知らせ」として、佐野理事よりInternet Week 2006について、事務局の奥谷より第11回JPNICオープンポリシーミーティングについてのご案内をさせていただきました。

その後に休憩をはさみ、恒例となりました講演会が行われました。今回の講演会は、DRP・インターネットガバナンス分野担当の丸山直昌理事より、「JP-DRPの現状と改革」と題した講演が行われました。

第31回通常総会(事業計画・収支予算)は、2007年3月9日(金)に東京国際フォーラムにて開催されました。こちらについては、次号にてご報告する予定です。

(JPNIC 総務部 細越亜紀子)

Internet Week 2006 レポート

全体概要

2006年12月5日(火)～8日(金)の4日間、パシフィコ横浜でInternet Week 2006を開催いたしました。本稿では、Internet Week 2006の全体概要をご報告いたします。

今年でInternet Weekは10回目を迎え節目の年となりました。また、パシフィコ横浜での開催は今年で6回目となり、毎年参加いただいている方々にとっては、クリスマスイルミネーションに輝くみなとみらいの街並みもお馴染みの景色となっているのではないのでしょうか。

さて、開催期間は風が冷たいながらも好天に恵まれ、約4,000名の皆様にご参加いただきました。今年の開催実績は、カンファレンスが8、技術動向を中心とした3時間の講義形式であるチュートリアルが28、BoFが8、スポンサーによるソリューションセミナーが4、となります。



Internet Week 2006の会場 パシフィコ横浜
冬晴れに恵まれました



初日から多くの方にご来場いただきました。

Internet Week 2006の特色の一つとして、「これまでの10年を振り返り今後の10年を考える」という共通テーマのもとカンファレンスが展開された点があげられます。具体的には、初日のIP Meetingで問題提起を行い、各カンファレンスでの議論を経て、最終日のインターネットフォーラムでは各カンファレンスの議論の総括と今後への提言が行われました。いろいろな団体によって多彩なテーマでのセッションが開催されることがInternet Weekの特徴の一つですが、そこに一本の軸を設けるといことが今年のInternet Weekの試みとなりました。こうした試みにより、参加者の皆様にとりまして、会期を通じてインターネットの歩んできた10年を振り返り、これからの10年を見据えて何をすべきかを考える場となりましたら幸いです。

最後になりましたが、Internet Week 2006にご参加くださいました皆様、誠にありがとうございました。参加者の皆様からいただいたアンケートのご回答などを今後の参考にしていきたいと思っております。

◆Internet Week 2006開催概要

- 名称 Internet Week 2006
 会期 2006年12月5日(火)～12月8日(金)
 会場 パシフィコ横浜 会議センター
 主催 社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)
 共催 財団法人インターネット協会 (IAJapan)
 有限責任中間法人JPCERTコーディネーションセンター (JPCERT/CC)
 社団法人日本インターネットプロバイダー協会 (JAIPA)
 財団法人日本データ通信協会 Telecom-ISAC Japan
 特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)
 日本UNIXユーザ会 (jus)
 協力 日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ (JANOG)
 モバイル・コンテンツ・フォーラム (MCF)
 WIDEプロジェクト (WIDE)
 後援 総務省、文部科学省、経済産業省

- 協賛 NTTコミュニケーションズ株式会社 (OCN)
 株式会社日本レジストリサービス
 株式会社アッカ・ネットワークス
 ネットワンシステムズ株式会社
 株式会社UCOM
 インターネットマルチフィード株式会社
 株式会社SRA
 株式会社創夢
 ディーリンクジャパン株式会社
 日本インターネットエクスチェンジ株式会社
 株式会社ネットマークス
 三菱電機情報ネットワーク株式会社
 横浜市

(JPNIC インターネット推進部 飯塚有紀子)



懇親会で乾杯の挨拶をするJPNIC理事長 後藤滋樹

IP Meeting 2006

IP Meetingは「インフラとしてのインターネットの開発・構築・運営に関わる人々が一堂に集まり知識・課題を共有し、インターネットの発展のための議論を行う」場として、Internet Weekの開始以前の1990年から継続しているものです。17回目を迎える今回は、Internet Week 2006の初日である12月5日(火)に開催し、250名を超える大勢の方々にご参加いただきました。

ここ数年は、午前中に【今年一年のインターネット基盤技術を総括するTechnical Issue】、午後は【最新動向を伝える講演とパネルディスカッション】の二部でプログラムを構成しています。午後のテーマ「Internet2.0に向けてー変貌するネットワーク社会を見極めるー」については、本誌の特集ページ(P8～P14)でレポートしていますので、本稿では午前の部の内容を報告します。2006年のインターネットインフラの整備状況を、一読で概観できると思います。

また、IP Meetingで使用した資料類は、以下のWebページで公開しております。ご興味のある方はこちらもあわせてぜひご覧ください。

<http://www.nic.ad.jp/ja/materials/iw/2006/main/ipmeeting/>



[関連記事] P.8特集2 Internet2.0に向けて

◆午前の部「2006年 Technical Issue」

(1) ネットワーク基盤技術

JPNIC IPアドレス検討委員で、NTTコミュニケーションズ(株)の吉田友哉氏から、最近のインターネットにおけるルーティング、トポロジ、トラフィックの動向などを中心に、インターネットバックボーンの状態報告がありました。

ルーティング動向として、IPv4、IPv6、ASとも増加しており、ことIPv4については経路増大の抑制や集成に向けた取り組みが必要であること、またASに関しては、2013年頃に本格化されるとみられる4Byte-ASへの対応を検討していく必要性について言及がありました。

トポロジー動向としては、10G Aggregationが本格化してきていること、またトラフィック動向に関しては、国内外ともにP2Pのトラフィックを中心にかかなりの伸びがある



IP Meeting 2006の様子
熱心に聞き入る参加者の皆様

ことが報告されました。このようにトラフィックが増えると、コンテンツ配信やP2P配信に関するアーキテクチャを検討していくが必要になってきます。また、経路情報の脆弱性や不要な経路を排除していくこと、次世代の高速IPの必要性（HSSG）についても言及されました。

IP Meetingの参加者は運用管理（ネットワーク管理）者が、参加者の半数以上であるため、本セッションは、例年アンケートでも関心が大変高い項目です。

(2) レジストリ+ガバナンス

JPNIC IPアドレス担当理事の前村昌紀がチェアとなり、ドメイン名、IPアドレス、WHOIS、ICANNをめぐるインターネットガバナンスの観点から、(株)日本レジストリサービス(JPRS)の宇井隆晴氏とJPNIC IP事業部の奥谷泉と共に、今年のコーディネーションを語るという形式で本セッションは進められました。

前村理事からは、ICANNとインターネットガバナンスフォーラム(IGF)を取り巻く動向について話があり、両団体ともに地道に継続して注目していく必要があることが述べられました。宇井氏からはドメイン名に関して、世界ではTLDへのIDN導入が検討されているとお話がありました。また、登録数に関しては「.eu」が躍進していることと、日本では汎用JPドメイン名の登録数が50万件を突破したとの報告がありました。

奥谷からは、IPアドレスポリシーを取り巻く状況の説明がありました。枯渇がささやかれるIPv4アドレスへの対応として、JPNICは「IPv4アドレス枯渇に向けた提言」を発表し、枯渇期に即したポリシーとして、クリティカルネットワーク向けのアドレスやLast Minutes Fairnessの確保、歴史的経緯を持つPIアドレスの連絡先の明確化などが検討されている旨が報告されました。また、IPv6のアドレス

ポリシーについても、実運用を意識したポリシーの見直しをしているとのことでした。

(3) オペレーショナルセキュリティ

(社)日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)行政法律部会の部会長である甲田博正氏、テレコムサービス協会・(株)インターネットイニシアティブ(IIJ)の齋藤衛氏により、「通信の秘密」に関わる制度の動向を中心にお話をいただきました。

100年の歴史を持つ電話もIP化が進みつつある今、通信方式が変化し、事業、プレーヤー、技術、特性も変化しています。その中で当然、通信の秘密として保護すべき部分も多様化していますが、しかし、現行の法制度下ではあまりに多くの場合が「通信の秘密の侵害」にあたるため、実際には一律の基準で判断することが難しく、ケースバイケースで判断されているのが実情です。こういった状況下では、各自業者が判断に困ることが往々にして起こるため、何が「通信の秘密の侵害」にあたるのかを整理してガイドラインを作成しようという試みが、JAIPAを中心とした「インターネットの安定的な運用に関する協議会」で行われています。

実際どういう場合が「通信の秘密の侵害」にあたるのかというケーススタディがあり、その後、協議会やガイドラインに関しての報告がありました。

(4) NGNとインターネット

東京大学・WIDEプロジェクトの江崎浩氏から、NGNとインターネットの関係および相違点等を解説していただきました。

まずNGNとインターネットは“vs”なのか“with”なのか、という視点から両者の相違点が述べられ、今後の両者の関係として「NGNはASの一つと考えられる?」「Gateway

でつながる?」「NGNの上にインターネットが乗っかる?」という選択肢が示されました。両者の関係がどのように位置づけられるかは未知数であるものの、インターネットの技術者として守るべきものは、現在すでにグローバルに動いている、透明性や接続性・メディアの選択性を備えたインターネットアーキテクチャであると述べられました。また技術標準化やビジネス展開を意識したグローバル性も守っていかなくてはならないとの意見が示されました。

※ 講演者の肩書きは2006年12月5日開催当時のものです。

(JPNIC インターネット推進部 根津智子)

DNS DAY ~DNSにおけるセキュリティ再考~

今年のDNS DAYは、Internet Week 2006の2日目、12月6日(水)に開催され、DNSサーバ管理者およびDNS関連技術者など多数の方々にご参加いただきました。

今年のプログラムは、前半は「DNS updates」と題してJP DNSサーバ、root DNSサーバの運用レポート、そしてDNSの最新動向をご紹介します。後半では「DNSにおけるセキュリティ再考」と題してDNSの安全性について改めて見直すべきポイントについてご紹介しました。

DNS DAYで使用した資料類は、以下のWebページで公開しております。ご興味のある方はこちらをあわせてぜひご覧ください。

<http://www.nic.ad.jp/ja/materials/iw/2006/main/dnsday/>

以下では、活発な議論や意見交換が行われたDNS DAYの様相についてレポートします。



プログラムの一つ目「DNS updates」では、初めに(株)日本レジストリサービス(JPRS)の白井出氏からJP DNSの運用レポートがありました。今年の大きな出来事としてJP DNSの更新間隔の短縮があり、それにともない全てのJP DNSサーバのBIND9化とJPゾーンの統合が行われたことが紹介されました。続いてWIDE Project/東京大学の関谷勇司氏からroot DNSサーバに関するトピックの紹介がありました。root DNSへのAAAAレコードの追加にあたっての進捗や、DNSSECの実現に向けての課題などの解説が行われた後、インドネシア・中国・フィリピンか

ら各root DNSサーバへのレスポンスタイムの計測結果について紹介され、トポロジー的なroot DNSサーバの配置についての考察が行われました。

二つ目の「DNS最新トピック」ではNTTコミュニケーションズ(株)の吉村知夏氏からAS112についての解説と運用状況についてのレポートがありました。dynamic updateの登録要求時にホスト名が漏洩する問題に触れ、プライベートアドレスの逆引きをネットワーク内で解決するよう正しく設定すべきという指摘がなされました。筆者である私からは逆引きゾーンのlame delegationに関するレポートを行い、JPNICの管理するIPアドレスレンジに関しての逆引きゾーンのlame delegationを改善する取り組みについて説明しました。JPRSの宇井隆晴氏からは、DNSの政策動向としてICANNやIETFの解説、新TLDやDNSSECなどのドメイン名分野におけるトピックの紹介がありました。最後にJPNICの川端宏生氏は、IPアドレスの政策動向としてポリシー策定の流れや逆引きDNSの委任についての解説が行われました。

後半セッションの「DNSにおけるセキュリティ再考」では、コンテンツデータ肥大化の問題とその対応についてと、今年顕在化したDNS reflector attack (DNS amplification attack) とcache poisoningについての解説がありました。(株)インターネット総合研究所の伊藤高一氏と住商情報システム(株)の森拓也氏からは、DNSラウンドロビン、DNSSEC、DomainKeysなどでDNSパケットの大きさが512オクテットを超えた場合、TCPへのフォールバックやEDNS0で名前解決が行われること、またそれぞれの挙動の詳細やEDNS0の実装状況についての解説がありました。512オクテットを超えるDNSパケットを考慮し、TCPでの問い合わせにはなるべく応答すること、TCPよりも負荷を軽減できるEDNS0を利用可能にすることが推奨事項として挙げ

られました。

(株)インターネットイニシアティブの松崎吉伸氏からはDNS amplification attacksの攻撃手法とその防ぎ方について説明がありました。DNS amplification attacksの主要な攻撃要素としてIPアドレス詐称とDNS増幅があり、その対策としてsource address validationと問い合わせに回答するサービス提供範囲を限定することが必要であるという説明がありました。JPRSの民田雅人氏からは、リソースレコードのTTLを短くすることによるcache poisoningの危険性の説明がありました。UDPが主に用いられるDNSでは、送信元のアドレス詐称と16ビット長のIDを推測することで偽のデータを送り込むことが可能であることは以前から知られていましたが、その可能性が意外に高く、TTLが短ければ短いほど攻撃が容易になることが指摘されました。解決のためにはTTLを長くすること、コンテンツサーバの数を増やすこと、IngressFilterの導入、DNSSECの導入が必要であるといった解説がありました。



参加者の皆様からは、最新のDNS技術動向について知ることができた、今後もDNSに関するイベントや討論の場が欲しいという要望など、多数のご意見をいただきました。JPNICでは、いただいたご意見を元に検討を重ねて参ります。どうもありがとうございました。

(JPNIC 技術部 小山祐司)

第11回JPNICオープンポリシーミーティング

Internet Week 2006のメインカンファレンスとして、2006年12月7日(木)に開催した第11回JPNICオープンポリシーミーティング(JPOPM)の様子をお伝えしたいと思います。

79名の方にご参加いただいた今回のミーティングは、提案も含めると合計10点の発表が行われ、プログラム、当日の発表資料は以下のURLからご覧いただけます。

<http://venus.gr.jp/opf-jp/opm11/opm11-program.html>

提案事項としては前回から継続議論となっていた機能しない逆引きDNSへの対策、歴史的経緯を持つPIアドレスの回収の2点に加え、JPNICを経由したIPv6 PIアドレスの分配についても、JPNICより提案を行いました。いずれの提案もコンセンサスが得られています。

また、提案の形式はとらなかったものの、IPv4アドレスの枯渇についてのパネルディスカッションでは、IPアドレスポリシーの側面から枯渇に向けて準備をできることは何か、コーディネーターの伊藤公祐氏と3名のパネラーにより議論が進められました。これは多くの参加者の方がアンケートで「もっとも興味深かったトピック」として挙げてくださっていました。

◆ミーティングでの決定事項

[逆引きDNSのlame delegation改善に関する提案]

提案者：JPNIC 小山祐司

この提案は、前回のJPOPMで同様の趣旨で提案した際にいただいたご意見を手続きに反映し、再提案したものです。lame改善に向けて以下の手続きをJPNICで進めることでコンセンサスが得られました。

- ・JPNICデータベースに登録された逆引きネームサーバのうち、定義された基準に基づき15日間継続して機能していないと評価されるものはlameと判定
- ・登録者および上位の指定事業者へ通知後、30日経過しても改善されない場合はJPNICから逆引きゾーンの委譲を停止
- ・当該逆引きネームサーバがlameであることをJPNIC WHOISで表示

この提案の施行に伴い、JPNICデータベースに登録されている、機能していない逆引きネームサーバ数の減少につながることをJPNICは期待しています。

[歴史的経緯を持つPIアドレスの割り当て先明確化について]

提案者：JPNIC 佐藤香奈枝

この提案も前回のミーティングでいただいたご意見をもとに行った提案です。使用していない歴史的経緯を持つPIアドレスの回収を進める方向性については前回すでにコンセンサスが得られましたが、対象となるPIアドレスの割り当て先に対する連絡手段が不十分であるご意見をい



JPNICオープンポリシーミーティングの様子
参加者も交えた活発な議論が行われました

ただいていました。そこで、今回はJPNIC WHOIS以外の連絡手段を利用しながら割り当て先の明確化を進めることを提案しました。

方法としては、組織のWebページ、関係組織(グループ会社、関係する省庁、地方公共団体、上流ISPなど)への問い合わせ、登記簿謄本等の情報をもとに、電子メールに加えて電話でも連絡をとることになります。

前回の提案時に検討していた連絡方法と比較して、JPNIC WHOIS以外の手段も幅広く利用して連絡先の確認を行うことにより、「知らないうちにアドレスを回収されてしまった」というケースをできるだけ減らしていきたいと考えています。

[JPNICによるIPv6 PIアドレスの分配について]

提案者：JPNIC 奥谷泉

APNICでIPv6におけるPIアドレスの分配が認められたことに伴い、JPNIC経由での分配を実施することを提案したものです。今回はその方針をもとにJPNICで検討を進めてよいかお伺いしたもので、料金や手続き等の詳細は決定次第、追ってご案内いたします。

現時点でまだ詳細は未定ですが、おそらく、現在のIPv4におけるPIアドレスの割り当てサービスと似た形式でご提供することになるのではないかと思います。

◆その他主な議論

提案事項以外にも活発な議論が展開されたトピックスがいくつかあり、パネルディスカッションでは、2012年頃と言われているIPv4アドレスの枯渇に向けて、「公平」な分配ポリシーとはなにか、予備として一定のサイズのIPv4アドレスを残す必要はないか等、枯渇時に混乱のない分配方法について議論が進められました。なお、予備のアドレスの

用途としては、クリティカルインフラストラクチャ用や、緊急性の高い分配向け等、いくつかの案が出ており、その内容もあわせて今後検討が必要となります。本件についてはWGを設立し、2月のAPNICミーティング(インドネシア、バリ)で発表を行いながらアジア太平洋地域全体でも議論を進めます。

また、IPv6アドレスの割り当てポリシーが、APNICにあわせ変更されることに伴う割り振り基準への影響やデータベース登録単位についてもご意見をいただきました。これらいただいたご意見についてはAPNICにも相談しながら、実際の実装についてip-usersメーリングリストで情報提供と方針の確認を進めていきたいと思っています。

◆JPNICオープンポリシーミーティング番外編

当日のミーティング内容と直結するものではありませんが、今回、「ポリシー策定に興味はあるけれど予備知識がないと参加しづらい」という方のために、前日にBoFを開催し、30名の方にお集まりいただきました。特に歴史的経緯を持つPIアドレスについて参加者の方からご意見をお伺いすることができ、このようにJPOPMの参加にあたっての補助的な役割を果たすセッションも今後機会があれば開催していきたいと考えています。

◆所感

ここ数回のミーティングでは、定期的に出席して議論に参加して下さる方が増えてきている印象を受けます。同時に、アンケートでは専門用語が多くてわかりにくい等のご意見もいただいております。初めての方にも参加しやすい運営を今後より積極的に検討していきたいと思っています。

(JPNIC IP事業部 奥谷泉)